



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社  
コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 長野 正毅

TEL 092-412-0711

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	587,982	16.7	11,575	68.3	12,156	54.0	7,868	17.1
2022年3月期	503,635	4.1	6,878	489.2	7,894	309.3	6,721	260.8

(注) 包括利益 2023年3月期 8,381百万円 (25.8%) 2022年3月期 6,659百万円 (161.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	332.57		12.9	6.0	2.0
2022年3月期	283.79		12.2	4.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 20百万円 2022年3月期 121百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	225,766	66,946	28.5	2,719.94
2022年3月期	180,890	60,535	32.1	2,449.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 64,426百万円 2022年3月期 58,024百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,750	22,055	12,620	19,738
2022年3月期	8,317	833	7,950	15,477

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				40.00	40.00	947	14.1	1.7
2023年3月期				50.00	50.00	1,184	15.0	1.9
2024年3月期(予想)				50.00	50.00		13.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	312,000	10.8	5,200	22.9	5,500	27.9	3,300	11.1	139.47
通期	650,000	10.5	13,300	14.9	14,000	15.2	8,800	11.8	371.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	23,686,752 株	2022年3月期	23,686,752 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期	124 株	2022年3月期	68 株
----------	-------	----------	------

期中平均株式数

2023年3月期	23,660,558 株	2022年3月期	23,686,739 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.6[経営成績等の概要(4)今後の見通し]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概要	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財産の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更等)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21

## 1. 当期の経営成績等の概要

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除や政府の観光支援策の効果などもあり、経済活動は正常化に向けた動きが進んでおります。一方、不安定な海外情勢の継続、原材料・原油価格の高騰や急激な円安進行による物価上昇の影響で消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与していくと同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めてまいりました。また、お取引先様と従業員の健康と安全確保に最大限配慮しながら、商品・サービスの安定供給を維持・継続して社会的使命を果たすなど、永続的な成長を可能とする事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,879 億 82 百万円(前年同期比 16.7%増)となり、843 億 46 百万円の増収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、経常利益は 121 億 56 百万円(前年同期比 54.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 78 億 68 百万円(前年同期比 17.1%増)となり、いずれも過去最高の結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

### (食品関連事業)

食品関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたこともあり、需要は回復傾向にあります。また、単身世帯や共働き世帯の増加を背景に市場を拡大している食品宅配市場やEC(電子商取引)を中心とした通販事業は引き続き伸長していることもあり、さらなる提案強化に努めてまいりました。一方、消費者のライフスタイルの変化、ウクライナ情勢や、急激な原油・原材料等の価格の高騰による物価上昇が家庭用食材・業務用食材とも購買意欲の減衰を招くなど、取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

加工食品関連では、相次ぐ値上げによるインフレ懸念から消費者の節約志向が高まる中、利益商材の発掘・提案を強化、物流・営業コストの削減に努めるとともに、価格改定を着実に進めながら商品の安定供給に注力し、新規顧客の獲得を進めてまいりました。物流においては、顧客の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約等で業務全体の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内作業改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図るとともに、原油価格高騰による物流費の高騰、人件費の高騰などの影響の中においても、配送費・荷役人件費の削減に努めてまいりました。また、2024年問題、少子高齢化、労働人口減少に対応すべく、AI、自動化設備等、庫内の機械化による省人化・作業の効率化、労働環境の整備を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物において、果物類は、輸入品が高騰した影響で国産の引き合いが強くなり、全体的に高値で推移、野菜類は、南瓜、胡瓜、茄子を中心に入荷が減少したことなどに起因して相場が高

騰しました。水産物は、不漁により国内外ともに品薄状態が続いており業務用市場・家庭用市場とも供給に苦戦しました。畜産物は、飼料高騰を受けて国内外の原料の高値相場が続いております。惣菜は、輸送コスト増や円安の影響により輸入加工品の値上げ、国内原材料も人件費・包材・光熱費など生産コスト上昇による値上げに加え、鳥インフルエンザの影響により、鶏肉・鶏卵の価格高騰、供給不足が継続しております。このような中、青果・精肉・鮮魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を供給するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

酒類関連では、酒類提供制限の撤廃や感染対策徹底の浸透などで業務用中心に消費の追い風が見られました。また、家飲みも生活様式として定着しており、安定した消費が続いております。一方で、物流費・人件費が引き続き高騰しているため、利益が圧迫される状況が続いております。このような環境の下、物流支援ロボットの導入等、効率的な物流体制の構築によるコスト削減を図りました。また、ヤマエ久野株式会社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」を充実させ、新しい生活様式に対応した商品発信を行うことで、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めてまいりました。

食品宅配関連では、2022年8月にグループ入りした日本ピザハット・コーポレーション株式会社の新規出店やデジタルを中心とした広告量の増加によるブランドの認知拡大に努めることに加え、個食メニューの拡充などでお客様のリピート利用を促進するとともに、お客様の利便性向上や店舗運営の効率化を目的としたDXの推進、これらを包括した店舗収益力の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は、3,945億86百万円(前年同期比14.4%増)となりセグメント営業利益は63億1百万円(前年同期比148.6%増)となりました。

#### (糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉・飼料畜産関連事業におきましては、全国旅行支援やインバウンドにより人の動きが活発となり、お土産物や外食需要が拡大した一方、ウクライナ情勢や記録的円安の影響等もあり主力の取扱商品では大幅な値上げが続いております。

糖粉関連では、穀物・原油相場や海上輸送コストの高騰、地政学的リスクや異常気象により需給バランスが崩れ、また、脱炭素の動きによる穀物を利用したバイオ燃料の需要増・記録的円安等の要因により、主力取扱商品の小麦粉・砂糖・食油・糖化製品が大幅な値上げとなりました。このような環境の下、原料農産物の安定供給に向けて新たな産地の開拓・契約栽培等に努め、さらに顧客に役立つ情報提供と、「安心・安全」な商品を適正な価格で供給することに努めてまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品である配合飼料の価格は、ウクライナ情勢や記録的円安に起因してトウモロコシや大豆などの穀物相場高騰を受け大幅な値上げとなりました。また、輸入牧草も記録的円安の影響を受け、大幅な値上げとなりました。畜産物については、牛肉は、消費者の生活防衛意識の高まりから比較的安い他の畜種へ消費が移ったことにより軟調に推移しました。豚肉は、外食需要の回復や内食需要の再増加などから需要が増加するも供給数も増加したことで堅調に推移しました。鶏卵は、全国的な鳥インフルエンザの多発による供給量の低下により強い引き合いが継続、今後より一層の供給低下の懸念もあり高騰しました。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援等の機能を発揮することで、既存顧客のシェアアップや新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、968億62百万円(前年同期比28.2%増)となりましたが、ウクライナ情勢や記録的

円安に伴い輸送費等のコストが大幅に増加した影響によりセグメント営業利益は 17 億9百万円(前年同期比 4.7%減)となりました。

#### (住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、資材・燃料価格の高騰による建設コスト上昇が重なり、国民の消費マインドは低調に推移しております。住宅着工数については前年度と比較して同程度ではあったものの、持ち家(注文住宅)は減少の傾向がみられました。新型コロナウイルス感染症の影響等でリモートワークが浸透しつつある状況下、自宅にワークスペースを設けるなど今までとは異なる新築戸建住宅や住宅リフォームに対する需要は継続してはいるものの、住宅建設工事及びリフォーム工事の受注状況は鈍化傾向にあります。米国の住宅需要の高まりに端を発した木材の価格高騰と材料不足は解消傾向がみられる一方、鉄製品や原油・電力料金の価格高騰による建築資材・設備機器・消費財の値上げや輸入資材の入荷遅れが相次ぎ、また、人手不足、記録的円安・金利上昇等による影響、需要の見込める地域における地価の上昇など、今後の動向が注視されております。

住宅関連では、プレカット製品を安定的に供給するためにお取引先様との関係強化や販売価格の適正化を図り、新規販売先の開拓や非住宅木造建築物への販売強化、大手ハウズビルダー様との関係強化及び関連商材販売に取り組みました。ヤマエ久野株式会社においては、3年ぶりに開催した住宅資材展示会「ハウズフェスタ」によって喚起した需要を基に販売促進に努めてまいりました。「地域型住宅グリーン化事業」によりゼロエネルギー住宅や、二酸化炭素の排出抑制に寄与する認定低炭素住宅、そして長期優良住宅を志向する地場工務店様との関係を強化するとともに、「通気断熱 WB 工法」の西日本地区の総代理店として市場浸透を推進することで売上拡大を図っております。また、グループの企業間連携を一層深めることで相乗効果の増大を図り、商圏拡大、市場シェアアップに努めています。

賃貸事業では、福岡地区におけるオフィスビル市況は、テナントの移転に向けた動きを中心に堅調な状況が継続しており、空室率は4%台前後で推移しています。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供を通して、テナントビルの入居者様への丁寧な対応及び新規入居者の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は、771 億 11 百万円(前年同期比 15.3%増)となりセグメント営業利益は 50 億 73 百万円(前年同期比 13.4%増)となりました。

#### (その他)

運送業界では、経済活動が徐々に正常化するに伴い輸送物量は回復傾向に転じましたが、人手不足や燃料価格の高騰の影響を受け、経営環境は厳しさを増しております。このような環境の下、乗務員、庫内作業員の安全を確保し雇用維持に努めながら、物流品質の向上、安全管理の徹底、業務の効率化、人材の確保など労働環境の改善・整備に積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、脱炭素の世界的な潮流を受け電動車の普及加速や天然ガス需要の逼迫による原油の代替需要、ウクライナ情勢等に起因した国際エネルギー市場の混乱・原油相場の高騰など取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。このような環境の下、卸・直売部門では新電力などの新規事業と、お取引先様との連携強化、コスト削減に努め、サービスステーションでは提案力や技術力の向上のためスタッフ教育に力を入れ、競争力強化を図ってまいりました。また、太陽光発電設備は順調に運用されております。

レンタカー事業では、「全国旅行支援」により旅行客や出張法人のレンタカー利用が増加したこと、また、世界的な半導体不足に伴う新車の納車遅れの影響で代車利用が増加したこと等により、個人ユーザー・法人ユーザーともに受注は堅調に推移しました。

情報処理サービス事業では、世界的な半導体不足による入荷遅れや円安による機器及びソフトウェアの価格高騰が続く先行き不透明な状況下、顧客への情報提供と早期発注の提案等により希望納期に間に合わせるよう努めてまいりました。また、セキュリティ対策ビジネスにおいては、サイバー攻撃対策ツールの拡販に加え、監視サービス事業・バックアップサービス事業を開始しました。さらに、主力商材のひとつである食品製造業者向け自社パッケージソフト(食品製造業向け生産管理システム)のさらなる売上拡大を図るべく機能を強化し、受注に努めております。

この結果、売上高は、194億21百万円(前年同期比18.4%増)となりましたが、運送関連事業及び燃料関連事業において、原油価格の高騰の影響を受け利益が圧迫されたことから、セグメント営業利益は1億67百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

## (2) 当期の財産の概況

資産、負債及び純資産の状況

### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて204億65百万円増加し、1,132億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が46億66百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が84億86百万円、商品及び製品が23億45百万円、仕掛販売用不動産が16億99百万円、未収入金が10億24百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて244億11百万円増加し、1,124億69百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が56億93百万円、機械装置及び運搬具(純額)が10億6百万円、土地が24億4百万円、建設仮勘定が38億73百万円、のれんが65億74百万円、投資有価証券が11億20百万円増加したものの、長期貸付金が12億62百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて448億76百万円増加し、2,257億66百万円となりました。

### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて220億61百万円増加し、1,193億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が89億99百万円、短期借入金が93億89百万円、未払金が11億8百万円、賞与引当金が7億61百万円増加したものの、電子記録債務が13億26百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて164億4百万円増加し、394億79百万円となりました。これは主に、長期借入金が145億81百万円、退職給付に係る負債が3億55百万円、長期預り金が3億24百万円、資産除去債務が2億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて384億65百万円増加し、1,588億20百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64億10百万円増加し、669億46百万円となりました。これは主に、利益剰余金が68億70百万円増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて270円29銭増加し、2,719円94銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から28.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて42億61百万円増加し、当連結会計年度末には197億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は137億50百万円(前連結会計年度比65.3%増)となり、前連結会計年度に比べて54億32百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益137億31百万円、減価償却費48億25百万円、仕入債務の増加額49億90百万円があったものの、売上債権の増加額52億62百万円、法人税等の支払額59億90百万円となったことによるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は220億55百万円(前連結会計年度は資金の収入8億33百万円)となり、前連結会計年度に比べて228億89百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入29億50百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出111億24百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出122億92百万円があったことによるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は126億20百万円(前連結会計年度は資金の支出79億50百万円)となり、前連結会計年度に比べて205億70百万円の収入の増加となりました。これは主に短期借入金の純増額47億25百万円、長期借入れによる収入201億72百万円があったものの、長期借入金の返済による支出83億83百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

5月より新型コロナウイルス感染症の分類が季節性インフルエンザと同等の5類に変更されたことに伴い、3年以上にわたりコロナ禍に苦しめられた我が国の社会活動は、今後、緩やかに正常化に向かうものと考えられます。一方で、ウクライナ紛争の長期化や米中関係の緊張、原材料高騰に起因する物価高、原油価格高騰に伴う光熱費高、急激な少子化の進展など、我が国経済は多くの懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当企業グループは、「私たちは人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。」というグループ理念のもと、「流通のトータルサポーター」として幅広い商材のワンストップ供給と「リテールサポート」「定時定温・共同配送」「品質管理・商品開発」「住宅一棟受注」などの独自サポート機能を提供することでサプライチェーンの川上から川下のあらゆる場面でビジネスを創造し、持続的

な成長を図ってまいります。

2024年3月期は、前年度に買収したグループ子会社の業績が通年で寄与することに加え、インバウンド需要増加、イベント復活などに伴う業務用分野の更なる回復などにより、連結売上高6,500億円、連結営業利益133億円、連結経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益88億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,722	20,388
受取手形、売掛金及び契約資産	54,764	63,250
電子記録債権	1,869	2,215
商品及び製品	9,719	12,064
仕掛品	515	935
未成工事支出金	63	49
原材料及び貯蔵品	2,247	2,429
販売用不動産	-	256
仕掛販売用不動産	-	1,699
未収入金	7,507	8,532
その他	1,055	2,701
貸倒引当金	△634	△1,227
流動資産合計	92,831	113,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,091	20,784
機械装置及び運搬具（純額）	2,229	3,235
工具、器具及び備品（純額）	727	980
船舶（純額）	88	69
土地	27,331	29,736
リース資産（純額）	6,472	6,624
建設仮勘定	2,161	6,034
その他（純額）	-	22
有形固定資産合計	54,101	67,488
無形固定資産		
ソフトウェア	493	1,081
のれん	14,700	21,275
その他	265	947
無形固定資産合計	15,459	23,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,508	11,629
長期貸付金	1,332	69
退職給付に係る資産	786	943
繰延税金資産	695	1,371
その他	5,292	8,198
貸倒引当金	△118	△534
投資その他の資産合計	18,497	21,677
固定資産合計	88,058	112,469
資産合計	180,890	225,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,073	70,072
電子記録債務	7,674	6,347
短期借入金	2,210	11,599
1年内償還予定の社債	20	48
1年内返済予定の長期借入金	6,186	6,417
リース債務	1,504	1,803
未払金	3,594	4,703
未払法人税等	3,450	3,352
未払消費税等	1,066	1,212
契約負債	250	259
賞与引当金	1,654	2,415
その他	8,593	11,109
流動負債合計	97,279	119,341
固定負債		
社債	40	52
長期借入金	10,658	25,240
リース債務	5,513	5,527
繰延税金負債	1,930	2,049
役員退職慰労引当金	686	725
退職給付に係る負債	603	958
資産除去債務	609	839
長期預り敷金	457	408
長期預り金	2,432	2,757
その他	141	920
固定負債合計	23,074	39,479
負債合計	120,354	158,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,974	2,974
資本剰余金	1,185	542
利益剰余金	50,235	57,106
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,395	60,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	3,920
為替換算調整勘定	△37	△100
退職給付に係る調整累計額	70	△17
その他の包括利益累計額合計	3,628	3,803
非支配株主持分	2,511	2,519
純資産合計	60,535	66,946
負債純資産合計	180,890	225,766

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	503,635	587,982
売上原価	453,320	519,789
売上総利益	50,314	68,192
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	9,476	11,317
賞与引当金繰入額	1,018	1,530
退職給付費用	458	524
役員退職慰労引当金繰入額	132	108
福利厚生費	2,006	2,383
荷造運搬費	15,485	17,185
租税公課	670	771
減価償却費	729	980
その他	13,458	21,815
販売費及び一般管理費合計	43,436	56,617
営業利益	6,878	11,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	215
仕入割引	82	88
持分法による投資利益	121	20
貸倒引当金戻入額	33	-
助成金収入	409	235
その他	482	606
営業外収益合計	1,328	1,166
営業外費用		
支払利息	171	218
貸倒引当金繰入額	-	212
その他	140	155
営業外費用合計	312	585
経常利益	7,894	12,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,548	1,463
投資有価証券売却益	3	25
保険解約返戻金	63	28
補助金収入	-	236
段階取得に係る差益	-	56
負ののれん発生益	123	-
事業譲渡益	135	-
<b>特別利益合計</b>	<b>3,874</b>	<b>1,810</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	135	76
減損損失	339	159
投資有価証券評価損	10	-
<b>特別損失合計</b>	<b>485</b>	<b>235</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>11,283</b>	<b>13,731</b>
法人税、住民税及び事業税	4,386	5,666
<b>法人税等調整額</b>	<b>△40</b>	<b>△144</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>4,345</b>	<b>5,521</b>
<b>当期純利益</b>	<b>6,937</b>	<b>8,209</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	215	341
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>6,721</b>	<b>7,868</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,937	8,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	326
為替換算調整勘定	△13	△68
退職給付に係る調整額	△4	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	1
その他の包括利益合計	△277	171
包括利益	6,659	8,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,422	8,042
非支配株主に係る包括利益	237	338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,974	1,191	44,201	△0	48,366
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する当期純利益			6,721		6,721
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△0		0	-
連結範囲の変動			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	6,034	0	6,028
当期末残高	2,974	1,185	50,235	△0	54,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,876	-	75	3,951	2,274	54,592
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
剰余金の配当						△710
親会社株主に帰属する当期純利益						6,721
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280	△37	△4	△322	237	△85
当期変動額合計	△280	△37	△4	△322	237	5,943
当期末残高	3,595	△37	70	3,628	2,511	60,535

(注) 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)における為替換算調整勘定の変動額△37百万円には、連結範囲の変動による△23百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,974	1,185	50,235	△0	54,395
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△652			△652
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			7,868		7,868
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				34	34
自己株式処分差益		9			9
連結範囲の変動			△50	△34	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△642	6,870	△0	6,227
当期末残高	2,974	542	57,106	△0	60,623

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	3,595	△37	70	3,628	2,511	60,535
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△652
剰余金の配当						△947
親会社株主に帰属する当期純利益						7,868
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						34
自己株式処分差益						9
連結範囲の変動						△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	△63	△87	174	8	182
当期変動額合計	325	△63	△87	174	8	6,410
当期末残高	3,920	△100	△17	3,803	2,519	66,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,283	13,731
減価償却費	3,918	4,825
減損損失	339	159
のれん償却額	2,022	2,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	595
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△421	△127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△389	37
受取利息及び受取配当金	△175	△215
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△20
助成金収入	△409	△235
支払利息	171	218
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,412	△1,387
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6	△25
保険解約返戻金	△63	△28
負ののれん発生益	△123	-
補助金収入	-	△236
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△56
事業譲渡損益 (△は益)	△135	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,490	△5,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,038	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,973	4,990
未払金の増減額 (△は減少)	△2,037	299
返金負債の増減額 (△は減少)	1,359	16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	409	△40
その他	165	△1,525
小計	10,715	19,062
利息及び配当金の受取額	175	212
利息の支払額	△171	△216
助成金の受取額	409	235
法人税等の還付額	194	446
法人税等の支払額	△3,005	△5,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,317	13,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△194	△644
定期預金の払戻による収入	346	357
有形固定資産の取得による支出	△5,655	△11,124
有形固定資産の売却による収入	4,651	2,950
無形固定資産の取得による支出	△168	△415
投資有価証券の取得による支出	△55	△70
投資有価証券の売却による収入	13	58
貸付けによる支出	△180	△472
貸付金の回収による収入	151	282
補助金の受取額	-	236
保険積立金の解約による収入	1,620	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△12,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	669	108
持分法適用関連会社株式取得による支出	△389	△501
持分法非適用関連会社株式取得による支出	-	△255
非連結子会社株式の取得による支出	△80	-
事業譲渡による収入	135	-
その他	△30	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	833	△22,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△396	4,725
長期借入れによる収入	3,200	20,172
長期借入金の返済による支出	△8,419	△8,383
リース債務の返済による支出	△1,618	△1,685
自己株式の売却による収入	-	49
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△709	△946
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△1,262
その他	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,950	12,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186	4,251
現金及び現金同等物の期首残高	14,183	15,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107	10
現金及び現金同等物の期末残高	15,477	19,738

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び弁当の製造、焼酎の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等、畜産農業等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	344,785	75,558	66,886	487,230	16,405	503,635	—	503,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	932	569	1,567	7,490	9,058	△ 9,058	—
計	344,850	76,490	67,456	488,798	23,895	512,693	△ 9,058	503,635
セグメント利益	2,534	1,794	4,472	8,801	340	9,141	△ 2,262	6,878
セグメント資産	95,648	13,633	56,715	165,997	11,035	177,032	3,857	180,890
その他の項目								
減価償却費	1,915	35	679	2,630	1,274	3,905	13	3,918
のれんの償却額	1,334	—	688	2,022	—	2,022	—	2,022
負ののれん発生益	123	—	—	123	—	123	—	123
減損損失	301	—	37	339	—	339	—	339
のれんの未償却残高	9,927	—	4,773	14,700	—	14,700	—	14,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890	22	4,848	5,761	1,488	7,250	222	7,472

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	394,586	96,862	77,111	568,560	19,421	587,982	—	587,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	953	675	1,722	7,042	8,765	△ 8,765	—
計	394,680	97,815	77,787	570,283	26,464	596,747	△ 8,765	587,982
セグメント利益	6,301	1,709	5,073	13,085	167	13,253	△ 1,677	11,575
セグメント資産	120,144	22,676	68,455	211,276	16,243	227,519	△ 1,753	225,766
その他の項目								
減価償却費	2,090	228	828	3,148	1,662	4,811	14	4,825
のれんの償却額	1,614	194	737	2,546	178	2,724	—	2,724
減損損失	37	—	—	37	121	159	—	159
のれんの未償却残高	13,827	1,366	4,359	19,552	1,723	21,275	—	21,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,650	220	9,063	11,934	1,658	13,592	789	14,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、スポーツクラブの運営事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,262百万円及び△1,677百万円には、セグメント間取引消去473百万円及び1,557百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には△2,736百万円及び△3,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額3,857百万円及び△1,753百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△25,303百万円及び△29,738百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,160百万円及び27,985百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額222百万円及び789百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	2,449 円 66 銭	2,719 円 94 銭
1株当たり当期純利益	283 円 79 銭	332 円 57 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,721	7,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,721	7,868
普通株式の期中平均株式数(株)	23,686,739	23,660,558

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,535	66,946
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,511	2,519
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,511)	(2,519)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,024	64,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,686,684	23,686,628